

特許協力条約



発信人 日本国特許庁（国際調査機関）

代理人 前田 弘 様 あて名 〒541-0053 大阪府大阪市中央区本町2丁目5番7号 大阪丸紅ビル
--

PCT
 国際調査機関の見解書
 (法施行規則第40条の2)
 [PCT規則43の2.1]

発送日 (日.月.年)	26. 7. 2005
----------------	-------------

出願人又は代理人 の書類記号 M05-Y-029CT1	今後の手続きについては、下記2を参照すること。
--------------------------------	-------------------------

国際出願番号 PCT/J P 2 0 0 5 / 0 0 8 7 0 8	国際出願日 (日.月.年) 1 2 . 0 5 . 2 0 0 5	優先日 (日.月.年) 2 7 . 0 8 . 2 0 0 4
---	--------------------------------------	------------------------------------

国際特許分類 (IPC) Int.Cl. ⁷ H03L7/093

出願人 (氏名又は名称) 松下電器産業株式会社

1. この見解書は次の内容を含む。 <input checked="" type="checkbox"/> 第I欄 見解の基礎 <input type="checkbox"/> 第II欄 優先権 <input type="checkbox"/> 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成 <input type="checkbox"/> 第IV欄 発明の単一性の欠如 <input checked="" type="checkbox"/> 第V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明 <input type="checkbox"/> 第VI欄 ある種の引用文献 <input checked="" type="checkbox"/> 第VII欄 国際出願の不備 <input checked="" type="checkbox"/> 第VIII欄 国際出願に対する意見 2. 今後の手続き 国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。 この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。 さらに選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。 3. さらに詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解書を作成した日 0 8 . 0 7 . 2 0 0 5			
名称及びあて先 日本国特許庁 (ISA/J P) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 甲斐 哲雄 電話番号 03-3581-1101 内線 3574	5W	9750

様式PCT/ISA/237 (表紙) (2004年1月)

第 I 欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

- ☐ この見解書は、_____ 語による翻訳文を基礎として作成した。
それは国際調査のために提出された PCT 規則 12.3 及び 23.1(b) にいう翻訳文の言語である。

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、以下に基づき見解書を作成した。

- a. タイプ ☐ 配列表
☐ 配列表に関連するテーブル
- b. フォーマット ☐ 書面
☐ コンピュータ読み取り可能な形式
- c. 提出時期 ☐ 出願時の国際出願に含まれる
☐ この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された
☐ 出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された

3. ☐ さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 補足意見：

第Ⅴ欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	4-10	有
	請求の範囲	1-3, 11	無
進歩性 (IS)	請求の範囲	4-10	有
	請求の範囲	1-3, 11	無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1-11	有
	請求の範囲		無

2. 文献及び説明

文献1: J P 11-251902 A (山形日本電気株式会社) 1999. 09. 17, 段落【0035】-段落【0045】, 【図5】-【図9】

文献2: J P 2000-013220 A (沖電気工業株式会社) 2000. 01. 14, 段落【0026】-段落【0028】, 【図8】

請求項1-3, 11に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1の段落【0035】-段落【0045】に記載されているので、新規性、進歩性を有しない。

また、請求項1, 2に係る発明は、国際調査報告で引用された文献2の段落【0026】-段落【0028】に記載されているので、新規性、進歩性を有しない。

請求項4-10に係る発明は、文献1, 2に記載されておらず、文献1, 2に記載された発明から当業者が容易に想到できたものでもない。

第Ⅶ欄 国際出願の不備

この国際出願の形式又は内容について、次の不備を発見した。

請求項 1 に、「前記電圧制御型発振器からの発振周波数を所定の分周比に分周する分周器と、」と記載されているが、ある周波数を分周比に分周するという表現が技術的に不明である。

第Ⅷ欄 国際出願に対する意見

請求の範囲、明細書及び図面の明瞭性又は請求の範囲の明細書による十分な裏付についての意見を次に示す。

(1) 請求項 1 に、「前記位相比較器及び前記チャージポンプ回路の変換利得を制御する線形化回路」と記載されているが、明細書には、実施例として、位相比較器とチャージポンプ回路の双方の変換利得を制御する線形化回路は記載されていない。

(2) 請求項 2-4, 6, 7 に、「前記位相比較器及びチャージポンプ回路の変換利得を連続的に制御する」と記載されているが、明細書には、実施例として、位相比較器とチャージポンプ回路の双方の変換利得を制御することは記載されていない。

(3) 請求項 10 に、「前記線形化回路が有する複数のトランジスタは、P 型若しくは N 型の MOS トランジスタ、又は P 型及び N 型の MOS トランジスタで構成される」と記載されているが、

(3-1) 「P 型若しくは N 型の MOS トランジスタ、又は P 型及び N 型の MOS トランジスタ」という表現が日本語として不明である。

(3-2) 線形化回路が有する複数のトランジスタは、どのように構成されているのか不明である。

(3-3) 明細書には、実施例として、線形化回路が有する複数のトランジスタは、P 型の MOS トランジスタのみで構成されることは記載されていない。